

第4章

介護給付等対象サービスの見込量及び介護給付の適正化

- 1 介護サービス給付費等の見込み
- 2 介護給付の適正化について

1 介護サービス給付費等の見込み

本計画での平成30年度以降の将来推計については、厚生労働省が運営する地域包括ケア「見える化」システムを活用しました。

■介護予防

区分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1) 介護予防サービス					
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	19,927	21,700	20,933	30,850
	回数(回)	244.2	265.3	251.6	370.8
	人数(人)	41	41	34	36
	介護予防訪問リハビリテーション	11,304	11,579	11,579	7,483
	回数(回)	344.9	353.1	353.1	228.1
	人数(人)	30	31	31	21
	介護予防居宅療養管理指導	1,455	1,456	1,567	1,000
	回数(回)	13	13	14	9
	人数(人)	223,561	224,369	224,369	231,019
	介護予防通所リハビリテーション	573	576	576	592
	回数(回)	8,854	10,724	10,724	16,476
	人数(人)	127.2	154.0	154.0	236.6
	介護予防短期入所生活介護	14	16	16	18
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防短期入所療養介護(老健)	2	1	1	1
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	13,420	14,208	14,956	15,747
	人数(人)	285	303	320	337

区分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	3,830	4,178	4,178	4,178
	人数(人)	11	12	12	12
	給付費(千円)	20,022	20,022	21,191	15,202
介護予防住宅改修	人数(人)	17	17	18	13
	給付費(千円)	43,160	41,828	45,725	40,079
介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	48	46	50	44
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	14,548	16,772	18,538	17,223
	人数(人)	23	28	31	30
	給付費(千円)	12,248	19,606	19,606	22,057
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	5	8	8	9
	給付費(千円)	55,791	55,284	54,857	12,408
(3) 介護予防支援	人数(人)	1,048	1,038	1,030	233
	給付費(千円)	428,120	441,726	448,223	413,722
合計					

■ 介護

		区分		年度							
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
(1) 居宅サービス	訪問介護	給付費(千円)	354,250	354,839	356,236	328,276					
		回数(回)	9,727.9	9,732.6	9,773.4	8,966.0					
		人数(人)	766	768	770	775					
	訪問入浴介護	給付費(千円)	19,459	19,821	19,543	25,589					
		回数(回)	140.8	143.4	141.5	185.3					
		人数(人)	28	28	26	30					
	訪問看護	給付費(千円)	186,266	193,203	206,718	318,668					
		回数(回)	2,329.9	2,405.2	2,567.2	3,972.0					
		人数(人)	312	316	326	359					
	訪問リハビリテーション	給付費(千円)	66,863	79,460	83,986	81,120					
		回数(回)	1,964.3	2,339.5	2,479.5	2,397.7					
		人数(人)	167	204	225	255					
	居宅療養管理指導	給付費(千円)	19,771	21,470	22,705	25,106					
		人数(人)	242	261	275	304					
		給付費(千円)	2,213,815	2,202,774	2,210,725	1,953,810					
通所介護	回数(回)	24,729.9	24,592.0	24,547.8	21,798.0						
	人数(人)	2,114	2,110	2,118	2,218						
	給付費(千円)	1,065,820	1,049,657	1,042,985	998,316						
通所リハビリテーション	回数(回)	11,137.4	10,937.8	10,885.6	10,364.5						
	人数(人)	1,229	1,242	1,242	1,433						
	給付費(千円)	774,246	774,685	766,332	813,623						
短期入所生活介護	日数(日)	8,419.5	8,447.2	8,437.2	9,258.0						
	人数(人)	520	525	528	566						
	給付費(千円)	32,281	29,287	26,805	5,880						
短期入所療養介護(老健)	日数(日)	278.5	247.8	226.7	54.0						
	人数(人)	52	54	56	27						
	給付費(千円)	1,628	1,629	1,629	5,431						
短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	18.0	18.0	18.0	60.0						
	人数(人)	1	1	1	3						

区分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
(2) 地域密着型サービス	福祉用具貸与	給付費(千円)	205,431	211,566	219,398	300,022
		人数(人)	1,551	1,605	1,668	2,364
	特定福祉用具購入費	給付費(千円)	17,039	17,406	18,273	20,828
		人数(人)	44	44	45	51
	住宅改修費	給付費(千円)	44,639	50,748	51,293	56,751
		人数(人)	42	48	49	54
	特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	526,630	529,684	535,371	642,224
		人数(人)	250	252	254	306
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	5,499	9,993	11,004	12,014
		人数(人)	7	13	14	15
	夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0
		人数(人)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	給付費(千円)	113,955	97,458	85,739	48,138
		回数(回)	1,016.7	845.0	710.2	328.8
		人数(人)	88	88	90	107
	小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	355,806	363,505	366,136	284,434
	人数(人)	160	156	156	126	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,797,869	2,812,501	2,861,376	2,896,155	
	人数(人)	950	955	972	984	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	537,714	554,834	563,275	535,141	
	人数(人)	197	200	203	196	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	40,454	47,037	47,037	47,037	
	人数(人)	25	29	29	29	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	440,080	514,841	565,152	746,889	
	回数(回)	4,320.3	4,966.3	5,424.8	7,083.3	
	人数(人)	295	313	326	342	

区分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(3) 施設サービス					
	介護老人福祉施設	2,479,492	2,480,602	2,480,602	2,480,602
		867	867	867	867
	介護老人保健施設	1,850,924	1,909,404	1,909,404	2,248,093
		598	618	618	718
	介護医療院	0	0	0	520,153
(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	0	0	0	143	
介護療養型医療施設	給付費(千円)	461,062	506,738	506,738	
	人数(人)	126	138	138	
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	652,852	682,720	716,492	801,200
	人数(人)	4,065	4,245	4,447	4,986
	給付費(千円)	15,263,845	15,515,862	15,674,954	16,195,500
合計					

区分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総給付費(千円)		15,691,965	15,957,588	16,123,177	16,609,222

2 介護給付の適正化について

(1) 主要5事業

- ① 要介護認定の適正化
 - ア 認定調査の直営化促進
要介護認定調査の委託を減じ、本組合の直接調査割合を100%にする。
 - イ 認定調査の適正化
介護支援専門員の資格を有する嘱託調査員を配置し、調査票の全件チェックを実施。また、登録調査員の資質向上を図る。
 - ウ 認定審査会の自主点検
各委員へアンケート等を実施し、課題等の整理をして報告書作成普及する。
- ② ケアプランの点検
3年間で、居宅介護支援事業所のすべてをチェックする。
- ③ 住宅改修・福祉用具購入実態調査
 - ア 介護保険住宅研修会
施工業者の登録要件を設定する。
 - イ 住宅改修及び福祉用具購入に係る現地調査
※ 建築士等の有資格者を配置
- ④ 介護給付費通知
すべての受給者（利用者）に対し、年に1回利用内容を通知して自己負担分等の確認を促して架空請求等の不正発見の契機とする。
- ⑤ 医療突合・縦覧点検・給付実績の活用
長崎県国民健康保険団体連合会からの給付実績情報、医療情報等を活用し、突合・縦覧点検等を行い、不適切な給付があった場合は事業所へ確認を実施し、過誤申し立て等の指導を実施する。
※ 介護支援専門員を配置

(2) その他

- ① 65歳到達者説明会
介護保険制度、介護予防の周知啓発を通して、介護サービスの適正利用を図る。
特に、65歳到達者の方々は、年金からの天引きがすぐ実施されると誤解され、納め忘れなどが多数発生しています。このため、「65歳到達者説明会」を中心に、積極的な制度啓発や周知の強化を図るとともに、口座振替の利用についても利便性などを説明強化していきます（介護保険料収納率の向上）。

